

グリーンフイング・メモ

複合的危機に陥った中東の安全保障環境

政策研究部防衛政策研究室 小塚郁也

はじめに

2014年初頭以来の中東情勢は、明らかに従来の欧米モデルの近代主権国家体制を前提とした国際関係理論では、とても理解しがたい新奇な現象が続発している。例えば2014年6月上旬にアル・カーイダの流れを組むテロ組織である「イラク・レバントのイスラーム国」(ISIL)は、駐留米軍撤退(2011年12月)後のイラク北部の主要都市モースルを制圧して、同月29日、指導者アルー・バクル・バグダーディ(Abu Bakr al-Baghdadi)を預言者ムハンマドの代理人でイスラーム共同体である「ウンマ」の指導者を意味する「カリフ」に推戴すると称して「イスラーム国」(以下IS)の樹立を宣言した。

ISは、その後欧米諸国やペルシャ湾岸諸国の有志連合軍、さらには2015年9月30日からはロシア軍も加わった激しい空爆に曝されて劣勢を伝えられながらも、主に英仏両国が第一次世界大戦後、敗戦国であったオスマン・トルコ帝国アラブ領分割のために設定した中東近代主権国家の国境線を否定して、現在に至るまでシリアとイラクにまたがる一定の領域を支配し続けている。そのISは、近代的な国境線や自由主義と民主主義に代表される欧米の価値観を全面否定してカリフ国や奴隷制を復活させるなど、極めて前近代的な論理を掲げている。だが、その実態としては、欧米が開発したSNSやインターネットなど現代の最新情報通信技術を駆使して世界中から戦士を募ることを通じて、彼らの言う「反十字軍」のための「ジハード」(聖戦)を続行しているという、理念と実態の間に大きな矛盾を抱えたプレモダンかつポストモダンなハイブリッド(混合)組織なのである。

日本人にも記憶に新しい2015年11月13日に起きたパリ同時多発テロ事件は、130人にも上る無辜の一般市民がISシンパのベルギー生まれの移民2世らが計画したいわゆる「ホームグロウン・テロ」の犠牲となって死亡する悲惨な事件であった。ISシンパのテロリストたちは、敢えて金曜夜のレストランや劇場、サッカー競技場などの「ソフト・ターゲット」を襲撃することで、市民に対する無差別大量殺害の恐怖を欧米キリスト教社会に植え付けようと試みたのである。

同事件のもたらした衝撃は、ISによる「ジハード」の戦場が決して中東だけに限定されるものではなく、彼らの思惑次第で容易に世界中に拡散できることをアピールした点に特徴付けられている。その意味で、国家対非国家主体との間の非対称な闘争、すなわち、ポストモダン型の脅威に近代以来の国際社会全体が曝されていることが、パリ同時多発テロ事件を通じて世界中で再認識されたと言えるだろう。国際人道法を無視したISによる捕虜の惨殺や異教徒女性の奴隷化といった前近代的なアナクロニズムの広報活動が、欧米的な価値観によって特段の疑問も持たれず構成された現代社会に生きる一般市民である我々にとって、かえっ

てポストモダン型のテロリズムの脅威認識を高めている点にこそ大いに注目すべきであろう。

中東で現在進行しつつある「複合的危機」とは何か

中東イスラーム世界の情勢に精通する山内昌之博士は、最近の著書『中東複合危機から第三次世界大戦へ—イスラームの悲劇』（PHP 新書、2016年2月）において、2014年3月のロシアのクリミア併合と先に述べた2015年9月のシリアへの軍事介入以来、プーチン大統領によるソ連時代の権益と勢力圏回復の意図が明白になったとして、中東では米欧対ロシア・イランといった国家間の「第二次冷戦」が先鋭化していると述べている（同上、8頁）。

確かに、オバマ米大統領の公約によるイラクからの米軍撤退へと舵を切った2011年末以来、アメリカの東アジア重視と中東不関与（disengagement）を特徴とする1991年湾岸戦争以来の外交安全保障政策の重点変更が進みつつある。特に、既に25万人を超える死者と多くの難民、国内避難民を出す激しい内戦の続くシリアでの今後の和平路線をめぐって、バッシュール・アサド現政権の崩壊を目論みつつも地上部隊を派兵できない米欧と、自国の傀儡であるアサド政権をあからさまに擁護し続けてISのみならず米欧が支援している反体制派にも無差別な攻撃を加えているロシア・イランとの間には、山内博士の指摘するような「第二次冷戦」的状況が進行していると見ても間違いのないであろう。

しかし、その米欧は2015年7月14日に、2002年の発覚以来、国際社会の懸案となり続けてきたイラン核開発問題に関するいわゆる「最終合意」である「包括的共同行動計画」（Joint Comprehensive Plan of Action、以下JCPOA）を、イラン国内保守穏健派のハッサン・ロウハーニ大統領が率いる新政権との間に締結した。このJCPOAの結果、イランの核開発は、15年間核兵器保有へのブレイクスルー期間が3か月から約1年に延長される程度に制限された後には逆に自由に行うことが承認され、イランは日本やドイツと同様にいわゆる「核の敷居国」（threshold nuclear state）の仲間入りをする事となったのである。

これは、中東域内で従来イランと激しく対立してきた親米同盟国であるサウジアラビアとイスラエルの両国にとっては、寝耳に水のアメリカの裏切り行為であると見られている。オバマ政権が自分達の利益を無視して、もっぱらディスエンゲージしつつあるイラクとシリア情勢の安定化のために、この両国に影響力を強く行使できる立場にあるイランとの友好関係強化に踏み切ったとサウジアラビアとイスラエルが考えても仕方がないからである。

特にペルシャ湾岸におけるスンナ派とシーア派の地域覇権をめぐる競争者であるイランの地政学的地位と比較して、原油輸出の利益に過度に依存したレンティア（非稼得性所得）国家の非民主的体質が抱える政治的脆弱性を未だ脱却できないサウジアラビアでは、2015年1月に即位したサルマーン新国王とその息子で副皇太子であるムハンマド国防相が主導して、イランが支援するイエメンのシーア派反体制武装組織フーシー派を攻撃するために2015年3月26日以来、スンナ派湾岸アラブ有志連合軍がイエメン内戦に軍事介入している。これは、ペルシャ湾岸で台頭するイランに軍事的に対抗するためのサウジアラビアによる、従来アメリカ一辺倒だった地域安全保障体制の見直しを意味する強硬策に他ならな

いと言えるだろう。

JCPOAの結果、イランに対して国連と欧米が課してきた厳しい経済制裁が、2016年1月に解除された。制裁を受ける以前のイランの原油の生産・輸出能力から見て、イランは2016年内に日量約100万バレル程度増産する見込みである。昨年来の中国に代表される世界経済の低迷とアメリカのシェールオイル・ガス革命に起因する原油価格の低迷によって、サウディアラビアは厳しい財政状況に追い込まれている。現状では、石油輸出国機構(OPEC)は価格維持のための協調減産に踏み切ることができず、サウディアラビアもシェールオイルや市場に復帰したイランの増産に対抗するためのシェア維持に注力せざるを得ず、従来のスウィング・プロデューサーとして役割を果たせていない。つまり、OPECは現状において、もはや適正な原油価格維持の機能を喪失しているのである。この状況は、レントリア国家として国民の政治参加を認めない代わりに租税公課を求めないという、サウディ王家の公約を継続することが厳しい財政状況からもはや困難になりつつあることを意味している。若年労働者層に対する雇用の創出とレントリア国家からの脱却、つまり民主化への漸進的な移行こそが、今後のサウディ王家存続の鍵となる予兆がイランとの対立を通じて見えてくるかもしれない。

このように、中東で現在進行しつつある「複合的危機」の状況とは、ある意味では山内博士が定義するような、米欧とロシア・イランとの「第二次冷戦」、そして主として対IS作戦に代表されるような非対称脅威に対する近代主権国家側の「ポストモダン型戦争」が複雑に交錯する事象を意味するものである。

だが、2016年1月早々にサウディアラビアがシーア派反体制運動の指導者ニムル・バクル・アル・ニムル師を他の反体制活動家共々処刑したことを契機として、イラン国内のサウディ公館が暴徒に襲撃された結果、スンナ派盟主であるサウディアラビアとシーア派大国イランが国交を断絶するに至った危機は、ISの支配圏が広がる「肥沃な三日月地帯」(イラクとシリア、そしてシナイ半島)に飛び火する危険性がある。これは一口に「第二次冷戦」と位置付ける枠組みでは理解が困難な、中東特有の宗派間の地域覇権抗争の意味合いを含んでいる。

さらに2015年11月24日にトルコ空軍機が領空侵犯を理由としてロシア軍機を撃墜した事件についても、その意味を慎重に考察する必要がある。果たして、アメリカの圧力でそれまで陰ながら支援を続けてきたISへの攻撃に舵を切ったトルコのエルドアン大統領が、ロシア軍によるシリア反体制派(特にシリア領内で、トルコにとってクルド人との緩衝地帯を形成しているトルクメン人)に対する無差別攻撃を阻止するための単なる反撃としてロシア軍機を撃墜させたのかという点が、非常に不可解に思われるからである。

なぜなら、同撃墜事件によるロシアとの対立激化で、トルコとしては国益である自国を通過するロシア産天然ガス・パイプライン敷設に関して、プーチン大統領が課した一連の経済制裁によって構想自体を頓挫させかねないリスクを敢えて冒したとも言えるからである。この問題についても、現在の中東の安全保障環境で進行中の「複合的危機」を反映した事象であると十分に評価することができるだろう。

むすびに代えて—中東安全保障環境の「複合的危機」の行方

これまで論じたように、現在の中東で「複合的危機」が進行しているとすれば、その結果、地域安全保障環境にいったいどのような変化がもたらされるのだろうか。まず、山内博士の指摘するように、米欧とロシア・イラン対ISとの戦いが続くイラクとシリアの両国では、いずれも国家が三分割あるいは四分割に解体されてしまう可能性が大きい。同時に、古代文明以来の地理的・文化的な統一性が維持されているチュニジア（古代カルタゴ、ローマ帝国）やエジプトと比べて国家が分断化されやすいリビアとイエメンでは、内戦が継続して破綻国家化がさらに進んでいくだろう。その権力の空白を狙って、リビアではISの勢力が、イエメンではイランの傀儡勢力フーシー派やアル・カーイダの勢力が一層浸透していくものと考えられる。

中東近代国家の解体と破綻は域内外の若者の間にイスラーム過激主義とニヒリズムの伸長をもたらし、結果的にテロリズムとEU難民危機を過熱させる危険がある。それに直接対峙する欧州では、反移民を掲げるフランスの「国民戦線」党首マリーヌ・ルペンの主張するような、極右のムスリム排斥の動きが強まっていくかもしれない。

トルコの中道保守イスラームを掲げる公正発展党（AKP）のエルドアン政権は、外交課題であった欧州連合加盟と新オスマン主義に立つ周辺国との「ゼロ問題外交」が事実上頓挫したため、今後は反ロシア・反クルドの民族主義化の傾向を強めて国内統制を強める代わりに、対外的な孤立を深めていく恐れがある。結局トルコは、アメリカおよびサウディアラビアとのぎこちない連携を今後模索していくものと思われる。

（2016年6月10日脱稿）

本稿の見解は、防衛研究所を代表するものではありません。無断引用・転載はお断り致します。
ブリーフィング・メモに関するご意見・ご質問等は、防衛研究所企画部企画調整課までお寄せ下さい。
防衛研究所企画部企画調整課

外 線：03-3713-5912

専用線：8-67-6522、6588

FAX：03-3713-6149

※防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.go.jp>